



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード  
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 町田 肇  
(氏名) 千葉 新  
TEL 048-588-1121  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,313	△23.8	△348	—	△366	—	△111	—
24年3月期	8,284	△10.2	△159	—	△128	—	△224	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△8.50	—	△5.0	△4.1	△5.5
24年3月期	△17.11	—	△10.1	△1.5	△1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,991	2,298	25.6	174.95
24年3月期	8,733	2,152	24.7	163.85

(参考) 自己資本 25年3月期 2,298百万円 24年3月期 2,152百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	370	△803	651	2,228
24年3月期	95	△339	257	2,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△35.7	△330	—	△320	—	△330	—	△25.10
通期	5,200	△17.6	△320	—	△310	—	△100	—	△7.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,164,800 株	24年3月期	13,164,800 株
25年3月期	25,201 株	24年3月期	24,853 株
25年3月期	13,139,867 株	24年3月期	13,140,079 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(関連当事者情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要や個人消費の改善等により緩やかな回復基調でスタートしました。その後、円高の影響や海外経済の減速で輸出・生産の動きが鈍り、弱含みの状態が続いていましたが、昨年末以降、安倍政権による大胆な金融緩和策が円安・株高を生み出し、公共投資及び生産の持ち直しや個人消費の回復により明るさを取り戻し、デフレからの脱却に向け動きだしました。

当社の売上高に大きな影響を与える自動車販売台数は、年度前半はエコカー補助金の効果から好調に推移しましたが、後半はエコカー補助金の終了の影響から前年同月を下回る動きを続けており、平成25年3月の国内生産台数は前年同月より18.4%減少し、減産の動きが続いています。

また、平成24年9月10日午前2時10分頃本社工場塗装棟におきまして、火災事故が発生し、塗装関連設備が焼損いたしました。出火原因につきましては、消防及び社内事故調査委員会の調査において特定されませんでした。塗料循環系統で何等かの事象により発生した火花がシンナー等に引火したものと推定されています。

新設中の塗装工場におきましては、エアパージの新設・防火壁の強化・消火設備の充実による再発防止策を講じております。

このような環境の中で当事業年度の売上高は6,313百万円(前期比23.8%減)となりました。

自動車用部品部門の売上高は5,551百万円(前期比26.8%減)となりました。年度前半は横ばいで推移しましたが、後半は9月に発生した塗装工場火災による減産や一部車種モデルチェンジによる受注部品点数減少の影響により減収となりました。自社製品部門の売上高は671百万円(前期比8.5%増)となりました。そのうち電子機器製品は、都道府県情報通信部向け売上の減少等により15百万円の減少となりました。照明機器製品は、企業向けLED照明や補助金を利用した商店街向け売上の増加により67百万円の増加となりました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の増加により90百万円(前期比8.8%増)となりました。

損益面につきましては、原価低減改善活動や人件費を中心とした固定費の削減等により生産コストの改善に努めましたが、売上が大幅に減少したことに加え、塗装工場火災の影響により外注費が大幅に膨らみ、営業損失は348百万円(前期は営業損失159百万円)となりました。営業外収益として受取賃貸料46百万円及び助成金収入24百万円があり、また営業外費用として支払利息49百万円及び貸倒引当金繰入額50百万円を計上し、経常損失は366百万円(前期は経常損失128百万円)となりました。特別利益は火災事故による受取保険金581百万円等により582百万円、特別損失は建物等の除却損141百万円、災害による損失181百万円等により328百万円となりました。その結果、当期純損失は111百万円(前期は当期純損失224百万円)となりました。

#### ・次期の見通し

わが国の景気は、金融緩和や経済対策の効果による国内需要の回復、海外景気の復調・円高の修正等により緩やかな回復基調をたどるとの見通しにありますが、資源価格の上昇や電力料金の値上等の懸念材料もあり依然として不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成26年3月期の業績は、第2四半期累計期間では売上高2,300百万円(自動車用部品2,020百万円、自社製品245百万円、その他35百万円)、営業損失330百万円、経常損失320百万円、当期純損失330百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高5,200百万円(自動車用部品4,410百万円、自社製品715百万円、その他75百万円)、営業損失320百万円、経常損失310百万円、当期純損失100百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比257百万円増加し、8,991百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が218百万円、受取手形が223百万円、電子記録債権が215百万円増加し、売掛金が823百万円、その他のうち1年内回収予定差入保証金が50百万円回収されず投資その他の資産のその他に振替えたこと等により261百万円減少し、4,193百万円となりました。

固定資産は建物が273百万円、建設仮勘定が172百万円増加し、機械及び装置が197百万円、工具、器具及び備品が104百万円減少したこと等により有形固定資産が145百万円増加したこと、投資有価証券が407百万円増加したこと等から投資その他の資産は911百万円となり、固定資産全体では549百万円増加し4,797百万円となりました。また、繰延資産の開発費が30百万円減少しました。

(ロ)負債

流動負債は支払手形が71百万円、短期借入金が100百万円増加し、買掛金が201百万円、未払金が540百万円減少したこと等から543百万円減少し、3,723百万円となりました。

固定負債は長期借入金が519百万円、繰延税金負債が139百万円増加したこと等から655百万円増加し、2,968百万円となりました。その結果負債全体では111百万円増加し、6,692百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が257百万円増加したこと等から145百万円増加し、その結果、純資産額は2,298百万円となりました。これにより自己資本比率は25.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ218百万円増加し、2,228百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、370百万円（前事業年度は95百万円）となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費327百万円、貸倒引当金の増加44百万円、有形固定資産除・売却損141百万円、売上債権の減少388百万円、災害損失181百万円であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失112百万円、仕入債務の減少593百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は803百万円（前事業年度は339百万円）となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は651百万円（前事業年度は257百万円）であります。借入による収入が1,623百万円に対し、長期借入金の返済961百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	24.4	25.3	26.9	24.7	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	12.8	11.6	11.8	11.0
債務償還年数(年)	4.1	3.3	6.4	37.5	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	16.6	9.0	1.9	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣勢である財務体質の強化を図る必要もあり、内部留保の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失111百万円を計上したこと等を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、平成26年3月期につきましては、当期純利益の計上を見込んでいないことから無配の予定とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

#### ①依存度の高い販売先について

当社の平成25年3月期の売上高の87.9%を富士重工業株式会社及び関連の部品メーカーに依存しております。景気後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がなくことから、同社からの受注が減少することが予想されます。その他、同社からの受注状況によっては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②競合について

当社の平成25年3月期は売上高の87.9%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされております。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、照明機器等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の新規受注が重なりと設備投資費用が嵩み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
有利子負債残高	3,745	3,309	3,575	4,242
総資産額	9,739	8,495	8,733	8,991
有利子負債依存度	38.5	39.0	40.9	47.2
支払利息及び社債利息	68	57	50	49

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

⑨人材の確保について

当社の製品について、お客様の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化も進展しております。そのため、新規採用とともに中途採用の面からも人材を採用するとともに教育制度も充実させ、人材の育成も図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分出来ない場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

なお、現下の株式市場の状況に鑑み、平成25年12月末までの間、基準が変更され上場時価総額が6億円に満たない場合となっております。この基準では株価が46円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

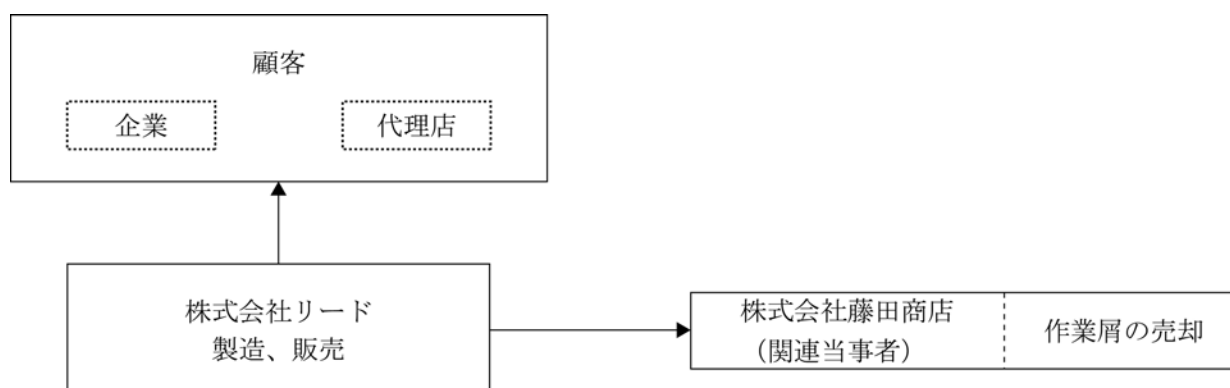
部門別		主要製品名	売上高比率(%) (注)
受注製品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム その他	87.9
	その他	駐輪場ラック	1.4
小計			89.4
自社製品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	10.6
合計			100.0

(注) 売上高比率は第80期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

## [事業系統図]

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、(株)藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強い体質の企業にすることであり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守をより徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取組み、企業価値を高めるようにしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当事業年度は、1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析で記した要因により、経常損失366百万円となりました。

当面の経営指標としては、売上減少の影響により業績の急回復が見込めないことから経常利益率1%の確保を目標とします。中長期目標としては、経営の効率化・収益力の強化を図ることにより経常利益率2%以上を確保し、安定した配当が実施できる経営体質の構築に努力してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、金融緩和や経済対策の効果による国内需要の回復、海外景気の復調・円高の修正等により緩やかな回復基調をたどるとの見通しにありますが、資源価格の上昇や電力料金の値上等の懸念材料もあり依然として不透明な状況にあります。また、当社の売上高の大半を占める自動車用部品においても、自動車メーカーのグローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達・共通化・系列崩壊による競争の激化等取り巻く環境が変化してきております。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築することにあります。そのためには更なる原価低減活動の推進、人員削減や諸経費の見直しによる徹底した固定費の圧縮により筋肉質の体質を創り上げることが必要であります。

自動車メーカーは、低コスト車や低公害車の商品化が生き残りを賭けた重要課題となっております。そのため部品メーカーには、従来以上に原価低減や軽量化が強く要望され、それらのニーズに応えるべく新技術・生産技術の構築が求められています。これらに対応するため、今までの物づくりにとらわれない新しい発想で省資源・省力化に取り組むとともに、製品開発から板金・樹脂成形・塗装・組立までの一貫生産体制の利点を活かし低コスト化を図る必要があります。

平成25年3月期は売上高の87.9%を富士重工業㈱及び関連の部品メーカーに依存しております。このような状況に鑑みますと、自社製品事業（電子機器、照明機器）の売上増強を図り、当社全体の中で同事業の売上高比率を高めることが重要な課題となります。そのためには進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びソーラー・LED・次世代光源による省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化を図る必要があります。

また、東日本大震災に見られるような自然災害や昨年9月に発生した工場火災への対応及び「安価で高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実現・継承できる人材育成も課題となります。

さらには、内部統制を一層充実させるとともに、品質及び環境保全のマネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性、社会性の確保に努めてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,497	2,228,282
受取手形	384,662	608,156
売掛金	1,307,164	483,625
電子記録債権	—	215,356
製品	267,783	241,422
仕掛品	74,002	71,142
原材料及び貯蔵品	294,147	283,799
前渡金	2	—
前払費用	9,147	11,095
その他	111,540	53,030
貸倒引当金	△2,290	△1,930
流動資産合計	4,455,659	4,193,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	787,929	1,061,382
構築物(純額)	48,520	51,507
機械及び装置(純額)	696,086	498,639
車両運搬具(純額)	5,180	3,375
工具、器具及び備品(純額)	331,614	226,656
土地	1,658,935	1,658,935
リース資産(純額)	20,927	21,899
建設仮勘定	173,042	345,750
有形固定資産合計	3,722,236	3,868,145
無形固定資産		
ソフトウェア	18,276	9,021
リース資産	4,356	8,386
無形固定資産合計	22,632	17,408
投資その他の資産		
投資有価証券	419,397	826,481
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	7,152	11,631
破産更生債権等	15,581	11,413
投資不動産	1,310	1,310
その他	59,547	106,372
貸倒引当金	△10,890	△56,110
投資その他の資産合計	502,609	911,608
固定資産合計	4,247,477	4,797,163
繰延資産		
開発費	30,555	—
繰延資産合計	30,555	—
資産合計	8,733,692	8,991,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	59,998	131,463
買掛金	479,109	278,013
短期借入金	1,170,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	874,879	916,492
リース債務	7,846	10,832
未払金	1,547,462	1,006,910
未払費用	141	50
未払法人税等	1,453	3,045
前受金	7	1
預り金	17,805	16,036
役員及び従業員に対する短期債務	108,762	74,204
設備関係支払手形	179	16,860
流動負債合計	4,267,646	3,723,910
固定負債		
長期借入金	1,504,402	2,024,049
リース債務	18,701	20,968
繰延税金負債	35,448	175,273
再評価に係る繰延税金負債	495,897	495,897
長期前受金	34,097	31,661
退職給付引当金	88,425	84,347
資産除去債務	95,130	95,329
その他	40,950	40,950
固定負債合計	2,313,053	2,968,476
負債合計	6,580,699	6,692,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	329,580	217,872
利益剰余金合計	329,580	217,872
自己株式	△5,140	△5,165
株主資本合計	1,193,924	1,082,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,125	311,622
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	959,068	1,216,564
純資産合計	2,152,993	2,298,757
負債純資産合計	8,733,692	8,991,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,284,065	6,313,252
売上原価		
製品期首たな卸高	266,158	267,783
当期製品製造原価	7,941,988	6,164,615
合計	8,208,146	6,432,398
他勘定振替高	—	1,851
製品期末たな卸高	267,783	241,422
売上原価合計	7,940,362	6,189,124
売上総利益	343,702	124,127
販売費及び一般管理費		
販売費	263,446	248,149
一般管理費	239,543	224,825
販売費及び一般管理費合計	502,990	472,975
営業損失(△)	△159,287	△348,847
営業外収益		
受取利息	816	679
受取配当金	7,498	7,897
受取賃貸料	46,069	46,099
助成金収入	29,940	24,189
その他	10,535	15,584
営業外収益合計	94,860	94,451
営業外費用		
支払利息	50,527	49,473
賃貸費用	12,821	12,331
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	812	0
営業外費用合計	64,161	111,806
経常損失(△)	△128,588	△366,202
特別利益		
固定資産売却益	—	663
受取保険金	—	581,831
特別利益合計	—	582,494
特別損失		
固定資産売却損	21,140	—
減損損失	22,928	5,858
災害による損失	35,470	181,138
固定資産除却損	43,530	141,830
特別損失合計	123,069	328,827
税引前当期純損失(△)	△251,657	△112,535
法人税、住民税及び事業税	530	530
過年度法人税等戻入額	△7,074	△916
法人税等調整額	△20,292	△441
法人税等合計	△26,837	△828
当期純損失(△)	△224,820	△111,707

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,959,228	62.3	3,667,960	59.5
II 労務費		1,088,490	13.7	875,978	14.2
III 経費		1,947,314	24.4	1,641,766	26.6
(この内外注加工費)		(591,157)	( 7.4)	(593,767)	(9.6)
(この内減価償却費)		(359,873)	( 4.5)	(305,764)	(5.0)
IV 作業屑等雑収入控除		32,949	0.4	17,564	0.3
V 外注工場仕損弁償金取立高		122	0.0	566	0.0
当期製造費用		7,961,962	100.0	6,167,573	100.0
仕掛品期首棚卸高		89,498		74,002	
合計		8,051,461		6,241,576	
他勘定振替	※1	35,470		5,818	
仕掛品期末棚卸高		74,002		71,142	
当期製品製造原価		7,941,988		6,164,615	

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による損失(千円)	35,470	5,818

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	658,240	658,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	658,240	658,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211,245	211,245
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211,245	211,245
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	524,924	329,580
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△224,820	△111,707
土地再評価差額金の取崩	29,476	—
当期変動額合計	△195,344	△111,707
当期末残高	329,580	217,872
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	524,924	329,580
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△224,820	△111,707
土地再評価差額金の取崩	29,476	—
当期変動額合計	△195,344	△111,707
当期末残高	329,580	217,872
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,113	△5,140
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△25
当期変動額合計	△26	△25
当期末残高	△5,140	△5,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,389,295	1,193,924
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△224,820	△111,707
土地再評価差額金の取崩	29,476	—
自己株式の取得	△26	△25
<b>当期変動額合計</b>	△195,371	△111,732
<b>当期末残高</b>	1,193,924	1,082,192
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	28,547	54,125
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,577	257,496
<b>当期変動額合計</b>	25,577	257,496
<b>当期末残高</b>	54,125	311,622
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	869,979	904,942
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,962	—
<b>当期変動額合計</b>	34,962	—
<b>当期末残高</b>	904,942	904,942
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	898,527	959,068
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,540	257,496
<b>当期変動額合計</b>	60,540	257,496
<b>当期末残高</b>	959,068	1,216,564
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,287,823	2,152,993
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△224,820	△111,707
土地再評価差額金の取崩	29,476	—
自己株式の取得	△26	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,540	257,496
<b>当期変動額合計</b>	△134,830	145,764
<b>当期末残高</b>	2,152,993	2,298,757

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△251,657	△112,535
減価償却費	367,447	327,856
減損損失	22,928	5,858
繰延資産償却額	33,333	30,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,550	44,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,506	△4,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,000	—
受取利息及び受取配当金	△8,314	△8,576
支払利息及び社債利息	50,527	49,473
助成金収入	△29,940	△24,189
受取保険金	—	△581,831
有形固定資産除売却損益(△は益)	64,671	141,167
売上債権の増減額(△は増加)	△294,266	388,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,851	39,682
災害損失	35,470	181,138
仕入債務の増減額(△は減少)	152,475	△593,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,045	△8,272
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,500	△16,400
その他	33,575	△19,881
小計	95,499	△159,326
利息及び配当金の受取額	8,316	8,577
利息の支払額	△48,170	△50,157
助成金の受取額	47,529	24,267
保険金の受取額	—	581,831
法人税等の支払額	△7,029	△4,773
法人税等の還付額	28,689	1,512
災害損失の支払額	△29,544	△31,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,291	370,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	18,000	—
投資有価証券の取得による支出	△8,967	△9,321
有形固定資産の取得による支出	△379,946	△785,217
有形固定資産の売却による収入	34,887	1,008
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△980
貸付けによる支出	△9,631	△12,230
貸付金の回収による収入	14,946	9,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,611	△803,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,283,444	1,523,248
長期借入金の返済による支出	△1,019,344	△961,988
リース債務の返済による支出	△6,514	△9,677
自己株式の取得による支出	△26	△25
配当金の支払額	△28	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,530	651,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,210	218,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,287	2,009,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,009,497	2,228,282

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置 9年

金型 2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

開発費は月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(計上理由)

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為

(計算の基礎等)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

(計上理由)

従業員賞与の支給に備える為

(計算の基礎等)

将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

(計上理由)

定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為

(計算の基礎等)

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ

れ5,199千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	11,698,790千円	10,517,805千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,446,440千円	2,409,658千円
工場財団以外の建物及び土地	372,404千円	358,875千円
受取手形	266,239千円	212,947千円
投資有価証券	42,283千円	341,972千円
投資不動産	1,154千円	1,154千円
計	3,128,521千円	3,324,608千円

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,120,000千円	1,220,000千円
長期借入金 (1年以内に返済期限到来分を含む)	2,233,451千円	2,481,441千円
計	3,353,451千円	3,701,441千円

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△784,700千円	△802,956千円

※4 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(㈱埼玉りそな銀行及び三井住友信託銀行)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入未実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	350,000千円	350,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,127千円	80,723千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当賞与金	82,097千円	67,365千円
法定福利費	14,303	12,681
退職給付費用	1,976	2,109
賃借料	1,831	1,814
旅費交通費	6,911	6,818
交際費	1,228	1,414
広告宣伝費	2,866	3,114
荷造運送費	124,341	130,102
減価償却費	5,418	4,077

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	50,058千円	31,477千円
給料手当賞与金	70,169	60,698
法定福利費	12,893	10,522
退職給付費用	1,322	1,408
減価償却費	1,796	1,304
公租公課	6,623	6,904
繰延資産償却費	33,333	30,555
貸倒引当金繰入額	△26,550	△4,140

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	34,948千円	31,124千円

※3 賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地建物等	46,069千円	46,099千円

※4有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	一千円	624千円
機械及び装置(プレス)	—	38

※5受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
火災保険金	一千円	581,831千円

※6有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地(旧独身寮)	20,789千円	一千円
建物(旧独身寮)	353	—
機械及び装置(パワープレス)	219	—
車両運搬具(乗用車)	11	—
工具器具及び備品(旧独身寮)	50	—
固定資産売却益と相殺	△284	—

※7有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物(倉庫取り壊し)	8,203千円	112,095千円
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損	18,328	23,288
工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	59	663
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	6,901	5,783
車両運搬具の除却損	94	—
構築物(広場コンクリート剥がし)	9,942	—

※8減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	土地 建物	埼玉県熊谷市	—

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,928千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地13,074千円、建物9,854千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	建物	埼玉県熊谷市	—

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,858千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

※9 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費	35,470千円	—千円
火災事故による焼失した固定資産等の損失	—	181,138

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,582	271	—	24,853

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 271株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

当事業年度において土地再評価法により再評価を行った土地を売却したことにより、土地再評価差

額金の取崩を行いました。この結果、当事業年度において利益剰余金が29,476千円増加いたしました。なお、純資産合計への影響はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,853	348	—	25,201

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 348株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,009,497千円	2,228,282千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,009,497千円	2,228,282千円

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,581,946	619,106	—	8,201,053	83,012	8,284,065	—	8,284,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,581,946	619,106	—	8,201,053	83,012	8,284,065	—	8,284,065
セグメント利益又は損失(△)	△70,024	△88,741	29,784	△128,981	393	△128,588	—	△128,588
セグメント資産	4,841,725	717,639	544,411	6,103,775	66,380	6,170,155	2,563,537	8,733,692
その他の項目								
減価償却費	341,795	19,102	6,284	367,183	264	367,447	—	367,447
受取利息	738	73	—	811	4	816	—	816
支払利息	42,544	4,256	3,444	50,246	281	50,527	—	50,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,673	9,278	—	443,952	580	444,532	6,533	451,066

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,551,038	671,923	—	6,222,961	90,290	6,313,252	—	6,313,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,551,038	671,923	—	6,222,961	90,290	6,313,252	—	6,313,252
セグメント利益又は 損失(△)	△290,368	△108,344	30,469	△368,243	2,040	△366,202	—	△366,202
セグメント資産	4,639,888	579,466	538,358	5,757,713	54,838	5,812,551	3,178,592	8,991,144
その他の項目								
減価償却費	309,693	11,629	6,099	327,422	434	327,856	—	327,856
受取利息	589	83	—	673	6	679	—	679
支払利息	40,033	5,760	3,248	49,041	431	49,473	—	49,473
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	722,899	2,414	—	725,314	—	725,314	10,578	735,892

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。  
 2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。  
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。  
 4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	6,833,573	自動車用部品

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	4,250,523	自動車用部品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	22,928	—	22,928	—	—	22,928

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	5,858	—	5,858	—	—	5,858

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	163円85銭	174円95銭
1株当たり当期純損失金額	17円11銭	8円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△224,820	△111,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△224,820	△111,707
普通株式の期中平均株式数(株)	13,140,079	13,139,867

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,152,993	2,298,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,152,993	2,298,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,139,947	13,139,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。